

子どもと親を地域社会で支えるために

——自治体職員が知っておくべきこと

「子育て」をめぐる環境は厳しさを増し、親たちも孤立しがちになっている。子どもと親を社会で支えていくために、自治体、そして職員に求められるものは何かを考える。



武蔵大学人文学部教授
武田信子

はじめに

本稿は、これまで子育て支援とは関係のない部署にいた職員が子育て支援の担当になった場合を想定して、これは知っておいた方がいいと思われる基本を記述するものである。一億二〇〇〇万人近くが南北に広がる列島に住む日本において、子育てに関する地域課題はさまざまであるから、ここに記す基本を踏まえながら、当事者と専門家に学んで、業務を遂行していただきたいと願っている。もちろん、子育て支援担当者ならずとも、子育て支援は行政施策の重要事項であるから、すべての行政職員にとつてのテキストを提供すべく、子育て支援の考え方のポイントと具体的対応を示したい。

ーランドや、経済的支援で出生率をあげたフランスなど世界各国からさまざまな情報が流れてきて、子育てに苦勞した母親たちのみならず、子どもに関係するさまざまな専門職が子育て支援に乗り出している。

ともすれば、母親の愛情不足や子育て不安といった個人的要因として片付けられていた問題が、今や、どうしたら日本の子育ての困難さが和らぐのか、高齢化社会を支える納税者を確保することができるのか、過疎化や限界集落化の広がりをとどめる地域おこしの一環としての少子化対策を成功させることができるのかという問いに変わり、これらの問いは、行政による施策の課題、社会変革が求められるポイントと認識されるようになった。自治体首長はマニフェストに子育て支援の充実を掲げ、選挙権を持つ親たちの要請に応えようとしている。

地域子育て支援士や子育て支援コーディネーターなどの資格も次々にできている。子ども家庭福祉学が一つの学問分野とし

たけだ・ぶい

武蔵大学教授、臨床心理士。東京大学大学院教育学研究科博士課程満期退学。東京都練馬区全域に子育て支援を展開中のNPO法人あそびっこネットワークスパーヴァイザー。専門は、臨床心理学、教育心理学、コミュニティワーク、教師教育。全国の子育て支援団体や行政に対し、子どもの養育環境を保障できる人材を育成するための講演、研修などを多数実施。著書に『子ども家庭福祉の世界』（共編、有斐閣）『実践コミュニティワーク』（共訳、学文社）『保育者の子育て支援ガイドブック』（中央法規出版）『社会で子どもをはぐくむ』（NPOブックスタート）『放課後の子どもに関わる大人のQ&A50』（共編、学文社、他多数）

背景

二〇〇〇年にカナダのトロントを中心にフィールド調査を行なって、その結果を執筆した『社会で子どもを育てる』（平凡社新書、二〇〇二年）を出版してから一六年、今や研究者や実践家はもとより、多くの自治体から子育て支援担当者がカナダを始めとした世界各国の子育て環境がよいと言われる国に視察に行くようになり、地域には官民による子育てひろば、子育て支援拠点ができ、各地でノーバディーズパーフェクトのような親支援グループのプログラムが実践されるようになった。

イギリスではじまったホームスタート^{*2}のような訪問事業も根付き、幼保統一カリキュラムのテフア^{*3}を提供するニュージテ知られるようになり、さまざまな学問分野の専門家もまた、子育て支援の研究をはじめ、活動を盛んに行っている。保育所への入所年齢は下がり、父親の子育てへの参画があたりまえになり、育休を取る父親が体験談を語るようにもなった。

しかし、さまざまな努力や工夫を重ねても、子育ての孤立化・都会化は進み続け、子育てを支援するという簡便な育児グッズの普及や人任せの育児は、かえって親の子育て力を削いだり子どもの発達を阻害したりしている。子育ての困難さは減じることなく、対応しきれない親による子ども虐待は年々増え続けているのだが、この傾向はさらに進むのだろうか。このような現代の日本において、子どもと親を地域社会で支え、これ以上の問題の発生を止めるために、自治体職員はどのような知識をもっておくべきだろうか。

子どもが地域社会で育つとは

考えるべきポイントは六点ある。順に解説していこう。

(一) 子どもは地域の宝

ある地域で育った子どもが、将来その地域に住んで地域を担う、あるいは地域に住まずともその地域を支える大人になる可能性が最も高い。

脳科学によれば、脳の大半は就学前にできるといふ。ひらが